

第 117 期

有価証券報告書

事業年度	自	平成26年 1 月 1 日
	至	平成26年12月31日

D I C株式会社

E00901

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
	1. 業績等の概要	11
	2. 生産、受注及び販売の状況	13
	3. 対処すべき課題	14
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
	(4) ライツプランの内容	23
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	24
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	27
	(9) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	40
	1. 連結財務諸表等	41
	(1) 連結財務諸表	41
	(2) その他	92
	2. 財務諸表等	93
	(1) 財務諸表	93
	(2) 主な資産及び負債の内容	106
	(3) その他	106
第6	提出会社の株式事務の概要	107
第7	提出会社の参考情報	108
	1. 提出会社の親会社等の情報	108
	2. その他の参考情報	108
第二部	提出会社の保証会社等の情報	109
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第117期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	D I C株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C株式会社 本社
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C株式会社本社 （東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地） D I C株式会社大阪支店 （大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	757,849	778,964	734,276	703,781	705,647	830,078
経常利益 (百万円)	19,081	31,701	30,802	35,137	37,123	39,925
当期純利益 (百万円)	2,540	15,761	18,158	19,064	26,771	25,194
包括利益 (百万円)	—	△5,604	△1,028	42,562	66,081	51,234
純資産額 (百万円)	122,829	130,379	124,496	160,731	218,947	276,723
総資産額 (百万円)	749,866	703,760	675,067	692,991	761,690	803,703
1株当たり純資産額 (円)	127.72	117.44	111.08	149.48	213.13	259.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.21	17.60	19.79	20.80	29.23	26.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	15.3	15.1	19.8	25.6	31.1
自己資本利益率 (%)	2.6	15.1	17.3	16.0	16.1	11.3
株価収益率 (倍)	62.9	11.0	8.4	9.5	10.9	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,456	30,910	31,243	41,433	33,859	46,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,477	△12,340	△17,593	△23,725	△9,828	△27,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,985	△26,299	△7,144	△26,616	△32,758	△26,056
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,549	22,884	29,592	22,529	15,004	16,393
従業員数 (人)	22,583	21,572	20,455	20,273	20,034	20,411

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第113期より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。

4. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	284,724	272,074	262,116	250,353	198,626	258,186
経常利益 (百万円)	3,546	8,071	11,182	15,428	13,269	14,447
当期純利益 (百万円)	2,478	4,276	9,388	13,872	16,456	12,880
資本金 (百万円)	82,423	91,154	91,154	91,154	91,154	96,557
発行済株式総数 (千株)	792,872	919,372	919,372	919,372	919,372	965,372
純資産額 (百万円)	182,940	200,895	206,133	214,328	225,319	242,324
総資産額 (百万円)	629,455	646,131	645,550	636,548	654,288	650,598
1株当たり純資産額 (円)	231.26	218.96	224.67	233.98	245.99	251.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	3.13	4.77	10.23	15.13	17.97	13.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	31.1	31.9	33.7	34.4	37.2
自己資本利益率 (%)	1.4	2.2	4.6	6.6	7.5	5.5
株価収益率 (倍)	64.5	40.4	16.3	13.1	17.8	21.3
配当性向 (%)	127.7	83.8	39.1	39.7	33.4	43.8
従業員数 (人)	3,326	3,412	3,408	3,426	3,484	3,542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。

2 【沿革】

年月	沿革
明治41年 2 月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年 2 月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年 3 月15日）
昭和19年 9 月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年 3 月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年 3 月	東京営業所を開設。
昭和25年 5 月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年 2 月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc. との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年 9 月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 9 月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年 1 月	米国Hercules Inc. との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年 5 月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年 3 月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp. に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年 3 月	埼玉工場が操業開始。
同 年 8 月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年 9 月	米国 Reichhold Chemicals, Inc. を株式の公開買付により買収。
平成 2 年 5 月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成 8 年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 9 年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A. 他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社) を設置。
平成15年 7 月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社) を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 4 月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年 9 月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年 3 月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年 4 月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成24年 1 月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

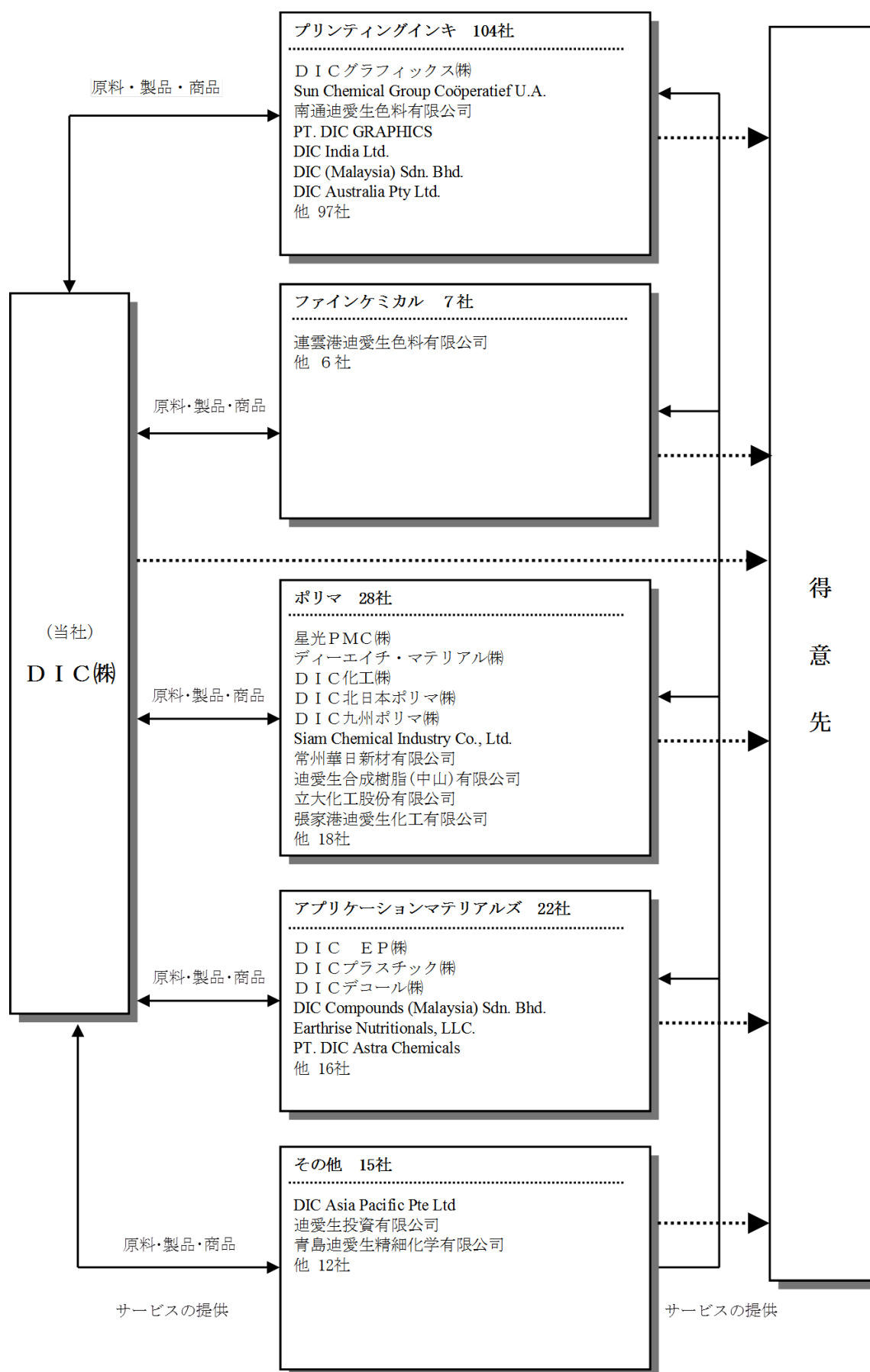
当社グループは、当社と連結子会社153社及び関連会社23社により構成されている。

当社は、当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。なお、主要な関係会社における異動はない。

また、次の4セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

セグメント	製品本部	主 要 製 商 品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、T F T液晶、S T N液晶、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシヤリティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、P P Sコンパウンド、機能性光学材料、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
プリンティングインキ					
D I C グラフィックス㈱	東京都千代田区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有 債務保証 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	— (Eur 1,501,852千)	サンケミカルグループ会社に対する 資金の貸付及び投資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 500,001千	印刷インキ・有機 顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ 中間体、印刷イン キの製造、販売	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
PT. DIC GRAPHICS	Jakarta, Indonesia	IDR 103,388百万	印刷インキ・有機 顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製 造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製 造、販売	93.5 (93.5)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製 造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他89社					
ファインケミカル					
連雲港迪愛生色料有限公司	連雲港, 中国	RMB 84,030千	有機顔料の製造、 販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料を製造している。 役員の兼任 有
その他3社					
ポリマ					
星光PMC㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印 刷インキ用・記録 材料用樹脂の製 造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売している。 役員の兼任 有
ディーエイチ・マテリアル㈱	東京都千代田区	450	不飽和ポリエステ ル樹脂及びビニル エステル樹脂の製 造・販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 貸付金 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
D I C 化工機	滋賀県湖南市	450	F R P 成形材料及 び F R P 成形品の 製造、販売	100.0	当社で販売する F R P 成形材料及び F R P 成形品を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
D I C 北日本ポリマ(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有
D I C 九州ポリマ(株)	大分県中津市	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、 販売	93.2 (57.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公 司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
立大化工股份有限公司	台北, 台湾	NT\$ 160,000千	合成樹脂の製造、 販売	51.0	役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 貸付金 有
その他 9 社					
アプリケーションマテリアルズ					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマの製 造、販売	100.0	当社で販売する P P S コンパウンドの原料 を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま 市	100	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有 債務保証 有
D I C デコール(株)	埼玉県桶川市	480	化粧紙、プラスチ ックフィルム等の 印刷、販売	100.0	当社で販売する水圧転写フィルム及び化粧 板用印刷フィルムを製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコ ンパウンドの製 造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウン ドを製造している。 役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Earthrise Nutritionals, LLC.	California, U. S. A.	US\$ 16,700千	食用藻類スピルリ ナの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有 貸付金 有
PT. DIC Astra Chemicals	Jakarta, Indonesia	IDR 32,310百万	プラスチック用着 色剤、繊維用着色 剤、及びその他着 色剤の製造、販売	75.0	当社で販売する樹脂着色剤及び繊維用着色 剤を製造している。 役員の兼任 有
その他13社					
<u>その他</u>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都千代田区	91	グループ会社に対 する資金の貸付及 び投資	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	アジア・オセアニ ア地域のグループ 会社に対する資金 の貸付、投資及び 当社関連製商品の 製造、販売	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	中国地域のグルー プ会社に対する資 金の貸付及び投資	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	研究開発	100.0 (10.0)	役員の兼任 有
その他10社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購 入している。 役員の兼任 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他19社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金（またはそれに相当する金額）を資本金欄において（ ）内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. Sun Chemical Group Coöperatief U.A. は、その売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりである。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A. は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースである。

(百万円)

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	346,374
	経常利益	13,595
	当期純利益	6,252
	純資産額	165,547
	総資産額	292,113

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	10,499
ファインケミカル	2,447
ポリマ	3,255
アプリケーションマテリアルズ	2,339
その他	600
全社（共通）	1,271
合計	20,411

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,542	41.7	18.1	7,938,976

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	45
ファインケミカル	416
ポリマ	1,050
アプリケーションマテリアルズ	760
全社（共通）	1,271
合計	3,542

（注）平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与（前事業年度12ヶ月換算後）を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更した。当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日から12月31日までの期間について記載している。なお、前連結会計年度と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載している。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が継続した。アジアにおいては、中国・東南アジアで成長の鈍化が見られる一方、インドでは後半にかけて需要回復の動きが見られた。国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、需要は弱含みで推移した。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、出荷の増加や円安の影響などにより、830,078百万円と前年同期比5.9%の増収となった。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、41,076百万円と前年同期比6.9%の減益となった。

経常利益は、39,925百万円と前年同期比2.3%の減益となった。

当期純利益は、25,194百万円と前年同期比12.4%の減益となった。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	前年同期比 (調整後)	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	前年同期比 (調整後)
プリンティングインキ	392,089	415,674	+6.0%	18,988	17,277	△9.0%
ファインケミカル	127,654	138,262	+8.3%	12,617	13,848	+9.8%
ポリマ	176,841	190,814	+7.9%	10,354	7,789	△24.8%
アプリケーション マテリアルズ	120,968	123,040	+1.7%	6,926	7,144	+3.1%
その他、全社・消去	△33,578	△37,712	—	△4,770	△4,982	—
計（含む為替影響）	783,974	830,078	+5.9%	44,115	41,076	△6.9%

(注) 当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。前連結会計年度実績については、変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの地域毎の業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本
 売上高： 81,525百万円 前年同期比 △ 5.1%
 営業利益： 3,771百万円 前年同期比 △29.6%

オフセットインキ及び新聞インキは、需要減少の影響などにより、減収となった。グラビアインキは、需要が底堅く推移したことなどにより、前期並となった。以上の結果、全体としては、減収となった。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、減益となった。

・米州・欧州
 売上高： 281,976百万円 前年同期比 +10.6% (+ 2.3%)
 営業利益： 9,885百万円 前年同期比 +20.8% (+18.0%)

欧州では、パッケージ用インキは底堅く推移したが、出版インキは需要が弱含みに推移したことにより、減収となった。北米では、パッケージ用インキは好調に推移したが、出版インキ及び新聞インキは継続する需要減少などの影響を受け、減収となった。中南米では全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、品目構成の改善に加え、継続的な合理化努力などにより、増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 70,741百万円 前年同期比 + 3.8% (△ 1.0%)
営業利益： 3,623百万円 前年同期比 △32.5% (△35.5%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したことにより、オフセットインキの落ち込みをカバーし、増収となった。東南アジアでは、新聞インキが落ち込んだが、グラビアインキが好調に推移したことなどから、増収となった。オセアニアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となった。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により増収となった。

営業利益は、原料高騰に加え、コスト増の影響などにより、減益となった。

[ファインケミカル]

売上高： 138,262百万円 前年同期比 + 8.3% (+ 2.4%)
営業利益： 13,848百万円 前年同期比 + 9.8% (+ 7.0%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となった。欧米では、インキ用の需要が減少したが、プラスチック用や化粧品用及び光輝材が伸びたことなどにより、増収となった。TF T液晶は、需要は底堅く推移したが、新製品販売の遅れなどにより、減収となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となった。

[ポリマ]

売上高： 190,814百万円 前年同期比 + 7.9% (+ 6.3%)
営業利益： 7,789百万円 前年同期比 △24.8% (△26.6%)

国内では、エポキシ樹脂及び塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。ポリスチレンは、需要が底堅く推移したことなどにより、増収となった。海外では、中国において需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、原料高騰に対する価格是正の遅れなどにより、減益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 123,040百万円 前年同期比 + 1.7% (△ 0.8%)
営業利益： 7,144百万円 前年同期比 + 3.1% (+ 0.0%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要が順調に拡大したものの、一部顧客の需要が減少したことなどにより、減収となった。機能性光学材料は、電気・電子向け需要が回復基調に転じたこと、P P Sコンパウンドは、自動車関連需要が好調に推移したこと、インクジェットインキは、需要拡大を着実に取り込んだことなどから、いずれも増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 46,376百万円 (前連結会計年度 33,859百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が38,894百万円、減価償却費が33,822百万円となった。一方で、法人税等に14,167百万円を支払い、運転資本の増加により1,005百万円の資金を使用した。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は46,376百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △27,352百万円 (前連結会計年度 △9,828百万円)

当連結会計年度は、設備投資に33,586百万円の資金を使用した。また、関係会社株式の売却により5,772百万円を取得し、子会社株式の取得により2,688百万円を支払った。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は27,352百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] △26,056百万円 (前連結会計年度 △32,758百万円)

当連結会計年度は、新株の発行により10,806百万円の資金を調達した一方で、有利子負債の返済に29,589百万円の資金を使用し、剰余金の配当として5,634百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は26,056百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっている。このため、前年同期比は記載していない。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	395,354	—
ファインケミカル	133,504	—
ポリマ	222,319	—
アプリケーションマテリアルズ	100,739	—
報告セグメント計	851,916	—
その他	974	—
計	852,890	—

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	415,674	—
ファインケミカル	102,583	—
ポリマ	187,619	—
アプリケーションマテリアルズ	123,040	—
報告セグメント計	828,916	—
その他	1,162	—
計	830,078	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

〔経営ビジョン〕

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

〔経営姿勢〕

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

〔行動指針〕

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進していく。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルタ用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格

は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術の深耕とそれらの複合化により、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、事業に直結した研究開発を担う技術統括本部と、次世代事業の創出と基盤技術の強化・拡大を担うR&D本部、さらに技術統括本部とR&D本部の中間領域において技術複合型新製品やR&D本部開発品の早期事業化に取り組む製品化推進センターからなる。また、DICグラフィックス株式会社などの国内グループ会社、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）との相互連携に加え、2014年には印刷インキ技術センターをアジア・パシフィック地区（タイ）と中国に、PPSの技術サービスセンターを中国に開設した。さらに、2015年1月にポリマ技術センターをアジア・パシフィック地区（タイ）に開設、グローバルな経営資源を活用した研究開発を進めている。一方、次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携等も活用し効率的な研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、10,945百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、14,382百万円である。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) プリンティングインキ

印刷インキでは、UV硬化型オフセットインキや、食品パッケージ用のグラビアインキなど各種製品の性能向上に注力しているほか、従来のDICデジタルカラーガイドを大きく発展させたクラウドサービス「DIC COLORCLOUD」を開発した。本システムでは企画から印刷に至る各工程で印刷基材ごとの色彩データが共有されるため、各工程における色調整など、作業のスピードアップが期待できる。軟包装材用接着剤では、グローバル市場に対応し各種インキとの適合性に優れた無溶剤型や、低マイグレーション酸素バリア型の新製品を開発した。

海外ではサンケミカルグループが、各種用途において優れた光沢と高い透明性を発揮する新しい顔料分散プロセスを開発、各地のインキ生産拠点への導入を進めている。また、アジア地区向けオフセットインキや、ガスバリアなどの機能性コーティング材の開発について、DICとサンケミカルグループが各々の強みを活かした共同研究にも取り組んでおり、製品化の実績も上がっている。

(2) ファインケミカル

フラットパネルディスプレイ関連では、液晶パネルのカラーフィルタ用としてスーパーハイビジョンなどに代表される次世代高画質ディスプレイに対応し、高輝度と高着色力を両立した高色再現向け新規グリーン顔料を開発した。また、液晶テレビ等の大型パネル向けや次世代デバイス向け液晶材料の開発にも注力している。化粧品用顔料では、サンケミカルグループが豊富なカラーラインナップを取り揃え欧米を中心に実績を上げているが、グループの総合力を活かし日本への展開を推進している。

(3) ポリマ

コーティング用途では、耐薬品性に優れた自動車内装用アクリル樹脂を開発したほか、独自の無機-有機複合化技術により開発した高硬度などの特長をもつシリカハイブリッドUV硬化樹脂のフィルム用表面処理用途への展開を進めている。電子材料用途では、半導体封止材向けにリフロー性に優れた新タイプのエポキシ樹脂、高周波基板向けには低誘電特性などの特徴を有するエポキシ樹脂硬化剤を開発、実績を上げている。また、スマートフォンやタブレット端末などのタッチパネルの貼り合わせに使用される光学透明粘着シート（OCA）用として熱とUVによる2段階硬化型の樹脂を開発した。インフラ関連分野では、社会課題として顕在化しつつある道路や橋脚などコンクリート製インフラの老朽化を見据え、降雨や河川など水に濡れた環境下でも優れた密着性を発揮する補修剤用樹脂を開発した。

(4) アプリケーションマテリアルズ

工業用粘着テープでは、スマートフォンやタブレット端末などの電子部品から発生する熱を放散するための放熱シート用に、従来品の半分の厚さとなる超薄型の粘着テープを開発し、市場に投入した。他に、スマートフォン向け飛散防止フィルム、防水テープ、遮光テープなどの開発にも注力しており、海外の顧客への採用が拡大中である。PPSコンパウンドは、国内及び中国や欧州の自動車、電気・電子業界に向けた製品開発に注力している。多層フィルムでは、スーパーやコンビニエンスストアなどの惣菜包装向けに、食品の賞味期限をより長くするための密封性と内容物をクリアに見せるための防曇性、及び易開封性を兼ね備えたポリプロピレン製容器対応の食品包装用共押出フィルムを開発した。自動車のシートや、インパネ（計器板）、ドアトリム用の表面処理剤では、水系の新製品を開発、特にインパネ、ドアトリム用は難接着であるオレフィン基材への密着性に優れ、非自動車用途への展開も検討している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更した。当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日から12月31日までの期間について記載している。なお、前連結会計年度と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載している。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が継続した。アジアにおいては、中国・東南アジアで成長の鈍化が見られる一方、インドでは後半にかけて需要回復の動きが見られた。国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、需要は弱含みで推移した。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、出荷の増加や円安の影響などにより、830,078百万円と前年同期比5.9%の増収となった。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、41,076百万円と前年同期比6.9%の減益となった。

経常利益は、39,925百万円と前年同期比2.3%の減益となった。

当期純利益は、25,194百万円と前年同期比12.4%の減益となった。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	前年同期比 (調整後)	(為替影響排除後)
売上高	783,974	830,078	+5.9%	+1.4%
営業利益	44,115	41,076	△6.9%	△9.7%
経常利益	40,885	39,925	△2.3%	—
当期純利益	28,767	25,194	△12.4%	—

なお、前連結会計年度実績については、当連結会計年度の連結対象期間に調整した数値を記載している。

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レートは下表のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年1月～12月)	当連結会計年度 (平成26年1月～12月)
円／U S ドル	97.06	106.32

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて42,013百万円増加し、803,703百万円となった。負債の部は、有利子負債が減少したが、為替レート変動の影響により前期末比15,763百万円減の526,980百万円となった。また、純資産の部は、当期純利益の計上、為替レート変動及び増資の影響などにより前期末比57,776百万円増の276,723百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の経済状況については、国内においては、需要に弱さがみられるものの、年間を通してみれば緩やかに回復していくことが見込まれ、海外においては、米国をはじめ欧州、中国・東南アジアでも緩やかな回復が続くものと予想される。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は33,586百万円となった。

なお当社は、当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	9,731	トルコにおけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	6,885	インドネシア及び日本における顔料製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	7,833	日本における合成樹脂製造工場の増設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	7,258	日本におけるPPSポリマ製造工場の増設及び米国における食品天然系青色素抽出工場の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,879	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	33,586	—	—

(注) 新基幹システム開発等の複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメント	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
プリンティングイ ンキ	39,110	29,711	2,723	16,232 (5,486)	5,822	93,598	10,499
ファインケミカル	15,791	11,754	1,618	3,813 (650)	1,605	34,581	2,447
ポリマ	16,534	18,293	2,217	14,592 (1,614)	1,318	52,954	3,255
アプリケーション マテリアルズ	20,890	11,447	1,350	8,496 (1,191)	1,234	43,417	2,339
報告セグメント計	92,324	71,205	7,908	43,133 (8,941)	9,979	224,549	18,540
その他	810	1,640	620	655 (16)	3	3,728	600
全社	3,282	38	834	9,484 (804)	22	13,660	1,271
連結	96,416	72,883	9,363	53,272 (9,761)	10,003	241,937	20,411

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	ポリマ アプリケーションマテ リアルズ	合成樹脂生 産設備、他	4,929	3,447	644	2,005 (435)	130	11,155	609
堺工場 (大阪府高石市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,748	1,681	380	1,584 (199)	131	6,526	338
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	有機顔料生 産設備、P S ポリマ 生産設備、 他	6,190	11,063	323	2,570 (603)	636	20,782	243
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	液晶材料生 産設備、他	4,540	1,714	483	2,285 (111)	33	9,055	464
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、 他	3,282	38	834	2,769 (256)	22	6,945	261
北陸工場 (石川県白山市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,778	2,138	102	1,443 (144)	1	6,462	202
本社 (東京都千代田区)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ アプリケーションマテ リアルズ その他 全社	その他設備	1,933	20	375	1,812 (116)	127	4,267	737

(注) 本社には、本社管轄の工場建設用地、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	プリンティングイン キ	印刷インキ 生産設備、 他	2,702	2,717	207	2,503 (74)	236	8,365	871
星光PMC㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ポリマ	製紙用薬品 生産設備、 他	2,277	1,467	173	5,730 (148)	185	9,832	435

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国)	プリンティングイン キ、ファインケミカ ル	印刷インキ 生産設備、 他	1,386	2,100	142	—	3	3,631	298
PT. DIC GRAPHICS (Jakarta, Indonesia)	プリンティングイン キ、ファインケミカ ル	印刷インキ 生産設備、 他	1,168	1,728	73	83 (16)	945	3,997	720
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Holland)	プリンティングイン キ、ファインケミカ ル、アプリケーショ ンマテリアルズ、そ の他	印刷インキ 生産設備、 他	38,025	26,088	2,288	10,010 (5,016)	5,840	82,251	8,313

(注) Sun Chemical Group Coöperatief U.A. の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増設、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。翌連結会計年度の設備投資計画は450億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメント	平成26年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	14,400	トルコにおけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	7,600	日本における顔料製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	10,800	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	8,400	アメリカにおける食品用天然系青色素抽出工場の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	3,800	新基幹システム開発等	自己資金及び借入金
計	45,000	—	—

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めている。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	965,372,048	965,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	965,372,048	965,372,048	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月1日 (注1)	113,795	906,667	7,854	90,277	7,854	87,876
平成22年6月22日 (注2)	12,705	919,372	877	91,154	877	88,753

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 144円
発行価額 138.04円
資本組入額 69.02円
払込金総額 15,708百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 138.04円
資本組入額 69.02円
割当先 みずほ証券株式会社

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月17日 (注1)	40,000	959,372	4,698	95,852	4,698	93,451
平成26年6月27日 (注2)	6,000	965,372	705	96,557	705	94,156

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 245円
発行価額 234.88円
資本組入額 117.44円
払込金総額 9,395百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 234.88円
資本組入額 117.44円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	72	46	489	274	15	41,881	42,777	－
所有株式数（単元）	－	409,611	29,475	161,339	218,213	85	144,551	963,274	2,098,048
所有株式数の割合 （％）	－	42.52	3.06	16.75	22.65	0.01	15.01	100.00	－

(注) 1. 自己株式3,448,014株は、「個人その他」に3,448単元、「単元未満株式の状況」に14株含めて記載している。

なお、自己株式3,448,014株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は3,445,014株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」に3単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	92,319	9.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	71,218	7.37
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号	53,104	5.50
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門 3132 番地	42,561	4.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー Z 棟)	35,000	3.62
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号	31,277	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	26,592	2.75
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	25,907	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	19,000	1.96
B N P パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー	14,385	1.49
計	—	411,367	42.61

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	証券投資信託	34,062 千株	年金信託	29,748 千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	証券投資信託	22,548 千株	年金信託	23,467 千株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	年金信託	8,219 千株		

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他4社から、平成26年6月30日付で大量保有報告(変更報告書)の提出があり、平成26年6月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,673	2.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,964	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,782	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,821	0.40
計	—	39,956	4.16

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他3社から、平成26年9月17日付で大量保有報告(変更報告書)の提出があり、平成26年9月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	64,217	6.65
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,490	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	31,538	3.27
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1,080	0.11
計	—	98,325	10.19

4. 野村證券株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成27年1月9日付で大量保有報告(変更報告書)の提出があり、平成26年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,111	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,085	0.73
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	70,029	7.25
計	—	79,225	8.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,445,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 959,829,000	959,829	同上
単元未満株式	普通株式 2,098,048	—	—
発行済株式総数	965,372,048	—	—
総株主の議決権	—	959,829	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) D I C株式会社	東京都板橋区坂下三 丁目35番58号	3,445,000	—	3,445,000	0.35
計	—	3,445,000	—	3,445,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48,250	12,792,938
当期間における取得自己株式	4,210	1,221,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,445,014	—	3,449,224	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月7日 取締役会決議	2,886	3
平成27年3月26日 定時株主総会決議	2,886	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	226	210	219	328	323
最低(円)	123	117	125	176	204

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	268	246	249	247	275	306
最低(円)	228	221	238	204	226	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成27年3月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村 記念美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美 術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員（現）	(注) 3	79
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 財務 経理部門担当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I Cインベストメン ツ・ジャパン 代表職務執行者 （現） 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当 （現）	(注) 3	83
取締役		川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部 長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部 門長 平成24年4月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員 営業支援部門担当 平成26年1月 取締役（現）	(注) 3	853
取締役 常務執行役員	技術統括本部長	阿河 哲朗	昭和28年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 樹脂第一技術本部長 平成19年4月 工業材料技術統括本部長 平成22年4月 執行役員 技術統括本部長 平成24年4月 常務執行役員 技術統括本部長 同年6月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長、製品化推進セン ター長 平成27年1月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長（現）	(注) 3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ファインケミカル製品部門担当 ファインケミカル製品本部長	若林 均	昭和28年 8 月29日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 顔料事業部長 平成23年 4 月 執行役員 顔料事業部長 平成24年 4 月 執行役員 ファインケミカル製品本部長 平成26年 1 月 常務執行役員 ファインケミカル製品部門担当 ファインケミカル製品本部長 平成27年 3 月 取締役 常務執行役員 ファインケミカル製品部門担当 ファインケミカル製品本部長 (現)	(注) 3	17
取締役 (注) 1		鈴木 登夫	昭和21年 1 月12日生	昭和44年 4 月 ㈱日立製作所入社 平成15年 6 月 同社執行役 平成18年 1 月 同社執行役常務 同 年 4 月 ㈱日立物流 代表執行役 執行役副社長 同 年 6 月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 平成25年 6 月 当社取締役 (現) 同 年 6 月 ㈱日立物流 取締役会長 (現)	(注) 3	—
取締役 (注) 1		内永 ゆか子	昭和21年 7 月 5 日生	昭和46年 7 月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成 7 年 4 月 同社取締役 平成16年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成19年 6 月 ㈱ベネッセコーポレーション 社外取締役 平成20年 4 月 同社取締役副会長 ベルリッツ コーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成21年10月 ㈱ベネッセホールディングス 取締役副社長 平成25年 4 月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長 平成26年 3 月 当社取締役 (現)	(注) 3	—
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年 3 月 2 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 人事部長 平成20年 4 月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部 担当 平成22年 4 月 執行役員 大阪支店長 平成24年 4 月 執行役員 内部統制部担当役員付 同 年 6 月 監査役 (現)	(注) 4	60
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月 6 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年 4 月 内部統制部担当役員付担当部長 同 年 6 月 監査役 (現)	(注) 4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		武智 克典	昭和46年1月11日生	平成10年3月 司法研修所修了 同 年4月 大阪地方裁判所判事補 平成12年4月 法務省民事局付検事 平成15年8月 東京地方裁判所判事補 同 年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所入所 平成18年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー 同 年11月 片岡総合法律事務所パートナー 平成23年7月 武智総合法律事務所代表弁護士 (現) 平成25年6月 当社監査役 (現)	(注) 5	—
監査役 (注) 2		白田 佳子	昭和27年12月2日生	平成8年4月 筑波技術短期大学情報処理学科 助教授 平成13年4月 日本大学経済学部 助教授 平成14年4月 同大学経済学部 教授 平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメ ント研究科 教授 平成19年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究 科 教授 平成22年2月 ドイツ ミュンヘン大学 客員教 授 平成24年1月 イギリス シェフフィールド大学マ ネジメントスクール 客員教授 平成26年10月 文教大学経営学部 教授 (現) 平成27年3月 当社監査役 (現)	(注) 6	—
計						1,167

(注) 1. 取締役鈴木登夫及び内永ゆか子は、社外取締役である。

2. 監査役武智克典及び白田佳子は、社外監査役である。

3. 平成27年3月26日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成25年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成27年3月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ポーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所) 入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士 (現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえており、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進している。

2. 企業統治の体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いている。

このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議及びサステナビリティ委員会を設置している。

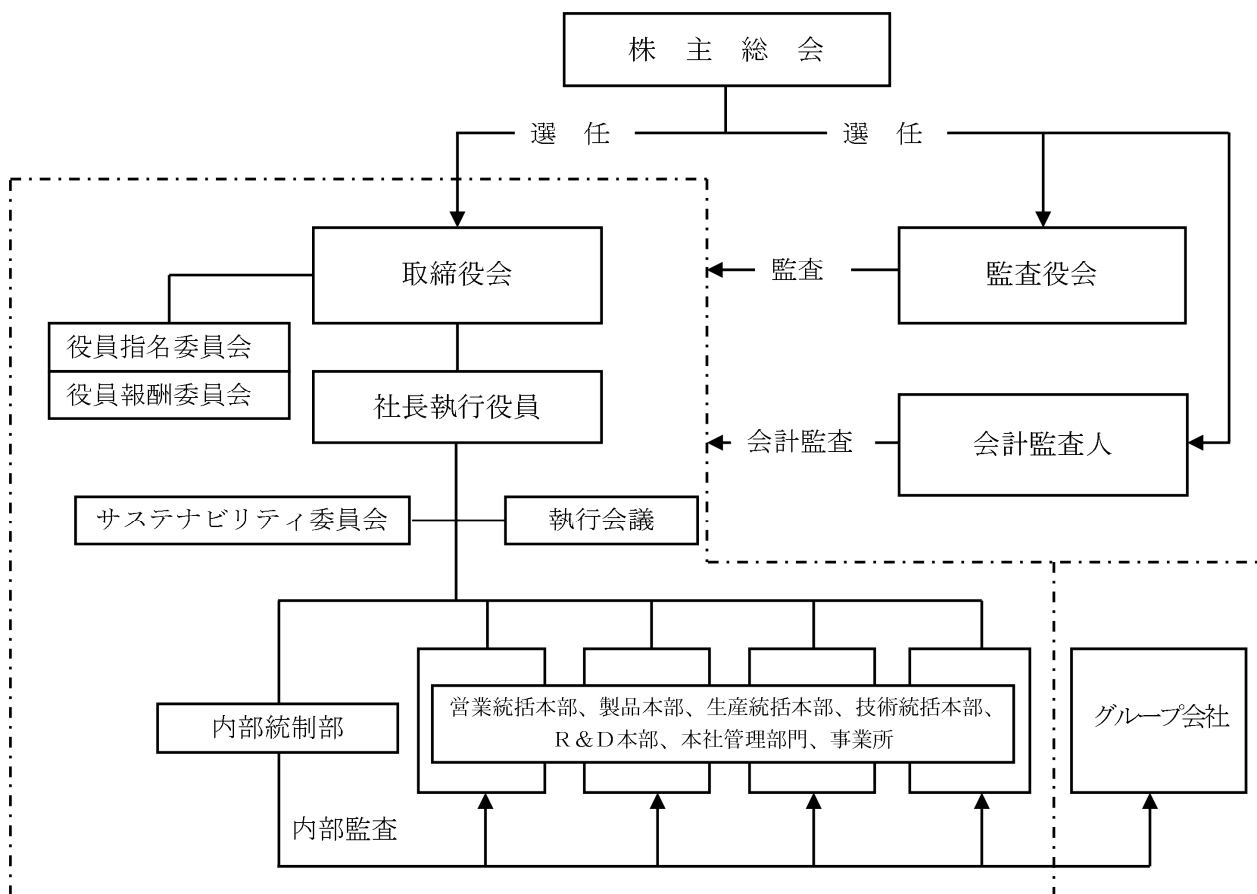
(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、独立性の高い社外取締役2名を取締役に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化している。さらに、社外取締役2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしている。

また、弁護士及び大学教授である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っている。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制となっている。

(3) 当社の機関とその内容



① 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、原則として月1回開催している。取締役会においては、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

② 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む3名の取締役からなる。

③ 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む3名の取締役からなる。

④ 執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

⑤ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定やサステナビリティ活動の評価・推進のために、年数回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

⑥ 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催している。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告している。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」ならびに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用している。

① コンプライアンスに関する行動規範を定め、周知徹底を図っている。

② コンプライアンスに関する内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなる内部通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組の整備を進めている。

③ 取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定している。

④ 経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有している。これらの進捗状況については取締役会に報告している。

⑤ 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理に関する規程に基づき保管している。また、情報管理体制に関する規程を制定し、秘密漏洩の防止体制を整備している。

⑥ 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応している。

⑦ 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督している。

⑧ 子会社における重要案件等、親会社である当社に承認又は報告が必要な事項を明確にしている。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(1) 監査役

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、社外監査役の白田佳子氏は、大学教授として財務会計や経営に関する研究・教育に携わっており、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(2) 内部監査部門

内部統制部は、9名のスタッフを置き、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施している。

(3) 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、北村嘉章、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は30名程度である。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っている。

6. 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役 鈴木登夫氏は、平成18年3月まで株式会社日立製作所の執行役常務を務めていたが、当社は、同社との間で、情報システムの開発委託等の取引がある。

社外取締役 内永ゆか子氏は、平成19年3月まで日本アイ・ビー・エム株式会社の取締役専務執行役員を務めていたが、当社は、同社との間で、システム関連の機器購入・業務委託の取引がある。また、同氏は、平成25年3月までベルリッツコーポレーションの代表取締役会長兼社長兼CEOを務めていたが、当社は、同社との間で、語学研修委託の取引がある。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割ならびに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えている。

社外監査役のうち、武智克典氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、また、白田佳子氏は、財務会計や経営を専門とする大学教授として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、当社株式を上場している株式会社東京証券取引所が定める独立役員についての独立性の基準や開示加重要件を参考にしており、社外取締役及び社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定している。

(3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

7. 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257	186	46	25	6名
監査役 (社外監査役を除く)	55	55	—	—	2名
社外役員	48	48	—	—	5名

(注1) 上記の社外役員の員数には、平成26年3月28日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいる。

(注2) 当社は、平成17年6月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、同定時株主総会後も引続き在任し、平成27年3月26日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、第107期定時株主総会決議に基づく退職慰労金を支払っている。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、株主総会の決議による報酬等の限度額の範囲内において、市場性を参考として連結営業利益の増減に連動させ、これに各取締役の貢献度を加味して決定することとしている。当社の監査役の報酬は、「基本報酬」からなり、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

8. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄 12,033百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,527	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,215	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	991	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	658	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	492	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	393	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	302	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	298	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	206	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	204	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	125,406.923	195	取引関係強化のため
タカラスタダード(株)	145,800.474	116	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	100	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	95	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	78	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	74	取引関係強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
横浜ゴム(株)	60,000.000	62	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	58	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	54	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	42,000.000	50	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	6,057	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	2,477	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	2,170	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,932	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,514	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,261	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,093	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	937	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	796	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	584	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,648	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,120	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	5,579,890.000	1,269	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	1,008	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	762	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	685	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	255	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	128,661.488	241	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	229	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	229	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	224	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	203	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	157,893.801	138	取引関係強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本塗料(株)	554,000.000	88	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	84	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	66	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	8,400.000	64	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	58	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	58	取引関係強化のため
オリジン電気(株)	90,612.000	48	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338.000	12,191	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	3,272	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	2,017	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,834	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,716	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,207	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,023	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	897	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	624	議決権行使に関する指図権限
関西ペイント(株)	309,431.000	580	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

9. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

11. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

12. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

13. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	131	—	141	5
連結子会社	51	4	63	6
計	182	4	204	11

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

（当連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っている。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。
- (3) 当社は、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。なお、連結業績については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としている。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,576	16,757
受取手形及び売掛金	※1, ※3 212,821	※1, ※3 213,867
商品及び製品	※3 86,402	※3 91,614
仕掛品	※3 8,963	※3 9,786
原材料及び貯蔵品	※3 50,483	※3 57,429
繰延税金資産	10,230	10,873
その他	17,113	22,057
貸倒引当金	△10,794	△9,903
流動資産合計	390,794	412,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,860	257,730
減価償却累計額	△156,859	△161,314
建物及び構築物（純額）	※3 92,001	※3 96,416
機械装置及び運搬具	406,203	416,467
減価償却累計額	△335,594	△343,584
機械装置及び運搬具（純額）	※3 70,609	※3 72,883
工具、器具及び備品	58,232	62,026
減価償却累計額	△49,877	△52,663
工具、器具及び備品（純額）	8,355	9,363
土地	※3 55,027	※3 53,272
建設仮勘定	7,767	10,003
有形固定資産合計	233,759	241,937
無形固定資産		
のれん	1,666	1,365
ソフトウェア	10,356	8,610
その他	3,539	3,336
無形固定資産合計	15,561	13,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 41,615	※2 39,475
長期貸付金	211	154
繰延税金資産	38,769	44,816
退職給付に係る資産	15,822	26,002
その他	※2 27,854	※2 26,117
貸倒引当金	△2,695	△589
投資その他の資産合計	121,576	135,975
固定資産合計	370,896	391,223
資産合計	761,690	803,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	111,996
短期借入金	※3 38,324	※3 30,637
1年内返済予定の長期借入金	※3 41,486	※3 60,093
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	664	621
未払金	37,326	38,356
未払法人税等	7,613	3,252
繰延税金負債	210	382
賞与引当金	3,977	6,659
災害損失引当金	343	49
環境対策引当金	—	1,817
その他	27,261	27,630
流動負債合計	278,227	291,492
固定負債		
社債	28,000	8,000
長期借入金	※3 180,262	※3 159,772
リース債務	5,398	5,056
繰延税金負債	2,517	8,924
環境対策引当金	1,997	—
退職給付に係る負債	32,830	39,380
資産除去債務	984	1,042
その他	12,528	13,314
固定負債合計	264,516	235,488
負債合計	542,743	526,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	96,557
資本剰余金	88,758	94,161
利益剰余金	89,166	108,726
自己株式	△883	△896
株主資本合計	268,195	298,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,914
繰延ヘッジ損益	△438	△178
為替換算調整勘定	△40,037	△14,817
退職給付に係る調整累計額	△34,447	△36,718
その他の包括利益累計額合計	△72,977	△48,799
少数株主持分	23,729	26,974
純資産合計	218,947	276,723
負債純資産合計	761,690	803,703

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	705,647	830,078
売上原価	558,033	657,794
売上総利益	147,614	172,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,316	11,686
従業員給料及び手当	36,836	43,461
貸倒引当金繰入額	1,633	2,573
賞与引当金繰入額	1,528	2,363
退職給付費用	2,468	3,003
その他	※1 55,652	※1 68,122
販売費及び一般管理費合計	107,433	131,208
営業利益	40,181	41,076
営業外収益		
受取利息	1,396	1,764
受取配当金	225	353
持分法による投資利益	1,916	3,014
為替差益	—	300
その他	2,572	3,026
営業外収益合計	6,109	8,457
営業外費用		
支払利息	5,882	6,784
為替差損	625	—
その他	2,660	2,824
営業外費用合計	9,167	9,608
経常利益	37,123	39,925
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,163
固定資産売却益	※2 683	※2 619
負ののれん発生益	—	371
美術品売却益	10,335	—
段階取得に係る差益	341	—
特別利益合計	11,359	5,153
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,059	※3 3,870
リストラ関連退職損失	※4 2,523	※4 1,263
減損損失	※5 787	※5 1,051
環境対策引当金繰入額	1,997	—
特別損失合計	8,366	6,184
税金等調整前当期純利益	40,116	38,894
法人税、住民税及び事業税	10,735	8,562
法人税等調整額	875	4,034
法人税等合計	11,610	12,596
少数株主損益調整前当期純利益	28,506	26,298
少数株主利益	1,735	1,104
当期純利益	26,771	25,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,506	26,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,580	926
繰延ヘッジ損益	401	260
為替換算調整勘定	40,358	23,980
退職給付に係る調整額	△7,307	△2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2,543	2,007
その他の包括利益合計	※1 37,575	※1 24,936
包括利益	66,081	51,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,601	49,372
少数株主に係る包括利益	2,480	1,862

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	68,444	△873	247,483
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
当期純利益			26,771		26,771
連結範囲の変動			△553		△553
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	20,722	△10	20,712
当期末残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△837	△82,247	△27,888	△110,562	23,810	160,731
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
当期純利益							26,771
連結範囲の変動							△553
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	37,504
当期変動額合計	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	58,216
当期末残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195
当期変動額					
新株の発行	5,403	5,403			10,806
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			25,194		25,194
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,403	5,403	19,560	△13	30,353
当期末残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947
当期変動額							
新株の発行							10,806
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							25,194
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	27,423
当期変動額合計	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	57,776
当期末残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,116	38,894
減価償却費	25,925	33,822
のれん償却額	341	407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△332	△2,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	922	2,606
受取利息及び受取配当金	△1,621	△2,117
持分法による投資損益 (△は益)	△1,916	△3,014
支払利息	5,882	6,784
美術品売却益	△10,335	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,376	3,251
減損損失	787	1,051
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,267	9,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	694	△1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	△8,972
その他	△6,688	△9,985
小計	46,911	64,177
利息及び配当金の受取額	2,436	3,489
利息の支払額	△5,641	△7,123
法人税等の支払額	△9,847	△14,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,859	46,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△716	△1,496
定期預金の払戻による収入	298	1,744
有形固定資産の取得による支出	△25,501	△31,826
有形固定資産の売却による収入	2,693	1,481
無形固定資産の取得による支出	△1,601	△1,760
無形固定資産の売却による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	161	45
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△495	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	313	5,772
投資有価証券の取得による支出	△188	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	463	661
長期未収金の回収による収入	3,882	—
その他の投資その他の資産の売却による収入	10,885	—
その他	△22	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,828	△27,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,034	△7,781
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△7,000	—
長期借入れによる収入	35,981	44,204
長期借入金の返済による支出	△46,820	△51,012
社債の償還による支出	△3,000	△15,000
株式の発行による収入	—	10,806
配当金の支払額	△5,496	△5,634
少数株主への配当金の支払額	△995	△1,142
自己株式の純増減額（△は増加）	△10	△13
その他	△384	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,758	△26,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,202	8,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,525	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	22,529	15,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,004	※1 16,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 153社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、子会社化等により、K J ケミカルズ(株)他10社を新たに連結子会社に加えた。また、日本パッケージング(株)他5社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 23社

主要な会社名 (株)ルネサンス

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ファインコーティングス(株)他4社は、株式売却等により持分法適用対象から除外した。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は建物(付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(ハ) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(ニ) 環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は発生年度に費用処理している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は4～25年で費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利オプション取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第67項本文

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成27年12月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円減少する見込みである。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正された。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更された。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正された。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正された。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更された。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更された。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については未定である。

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額33,983百万円がある。

当連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額34,915百万円がある。

※2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	26,991百万円	24,022百万円
出資金	1,870	2,252

※3 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	3,854百万円	4,035百万円
たな卸資産	1,718	2,012
建物及び構築物	—	366
機械装置及び運搬具	864	691
土地	—	263
計	6,436	7,367

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	777百万円	1,034百万円
1年内返済予定の長期借入金	241	284
長期借入金	1,400	1,312
計	2,418	2,630

4 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員（住宅資金）	473	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	40	金融機関借入に伴う保証債務など
計	663	

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員（住宅資金）	363	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	75	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務など
計	446	

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	165百万円	253百万円
受取手形割引高	7	10

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
8,777百万円	10,945百万円

※2 前連結会計年度

土地及び建物の売却益467百万円他である。

当連結会計年度

土地及び建物等の売却益544百万円他である。

※3 前連結会計年度

機械装置705百万円、建物1,646百万円他である。

当連結会計年度

機械装置1,212百万円、建物1,495百万円他である。

※4 主として海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。

※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	建物、土地、機械装置、その他	埼玉県幸手市	764
遊休資産	建物、機械装置、その他	千葉県市原市	23
合計			787

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

遊休資産については、生産統合により遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	294
土地	251
機械装置及び運搬具	222
その他	20
合計	787

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。

遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	706
工場資産	建物、機械装置、その他	滋賀県湖南市、他	176
のれん	のれん	シンガポール、他	169
合計			1,051

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

のれんについては、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として認識した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	541
建物及び構築物	288
のれん	169
その他	53
合計	1,051

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,352百万円	1,435百万円
組替調整額	—	△4
税効果調整前	2,352	1,431
税効果額	△772	△505
その他有価証券評価差額金	1,580	926
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	421	508
組替調整額	107	△194
税効果調整前	528	314
税効果額	△127	△54
繰延ヘッジ損益	401	260
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,319	23,974
組替調整額	39	6
税効果調整前	40,358	23,980
為替換算調整勘定	40,358	23,980
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,424	△7,919
組替調整額	1,430	3,722
税効果調整前	△9,994	△4,197
税効果額	2,687	1,960
退職給付に係る調整額	△7,307	△2,237
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,522	2,003
組替調整額	21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2,543	2,007
その他の包括利益合計	37,575	24,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	919,372,048	—	—	919,372,048
合計	919,372,048	—	—	919,372,048
自己株式				
普通株式(注)	3,359,492	37,272	—	3,396,764
合計	3,359,492	37,272	—	3,396,764

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加37,272株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	919,372,048	46,000,000	—	965,372,048
合計	919,372,048	46,000,000	—	965,372,048
自己株式				
普通株式（注）2	3,396,764	48,250	—	3,445,014
合計	3,396,764	48,250	—	3,445,014

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成26年6月17日付で実施した公募増資及び平成26年6月27日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株式発行による増加46,000,000株である。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加48,250株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	2,886	3	平成26年6月30日	平成26年9月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,886	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,576百万円	16,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△572	△364
現金及び現金同等物	15,004	16,393

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	551	477	74
工具、器具及び備品	36	30	6
合計	587	507	80

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	319	269	50
工具、器具及び備品	36	33	3
合計	355	302	53

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85	60
1年超	27	23
合計	112	83

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払リース料	85	63
リース資産減損勘定の取崩額	30	—
減価償却費相当額	76	55
支払利息相当額	4	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1 年内	2, 595	2, 699
1 年超	8, 285	8, 371
合計	10, 880	11, 070

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1 年内	22	20
1 年超	14	7
合計	36	27

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施している。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

①金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合がある。

②「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,576	15,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	212,821	212,821	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	5,172	8,007	2,835
其他有価証券	11,363	11,363	—
(4) 長期貸付金	211		
貸倒引当金(*1)	△84		
	127	127	—
資産計	245,059	247,894	2,835
(1) 支払手形及び買掛金	116,023	116,023	—
(2) 短期借入金	38,324	38,324	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,486	41,636	150
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,027	27
(5) リース債務（流動負債）	664	664	—
(6) 未払金	37,326	37,326	—
(7) 未払法人税等	7,613	7,613	—
(8) 社債	28,000	28,320	320
(9) 長期借入金	180,262	181,717	1,455
(10) リース債務（固定負債）	5,398	5,539	141
負債計	460,096	462,189	2,093
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(66)	(66)	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(671)	(671)	—
デリバティブ取引計	(737)	(737)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,867	213,867	—
(3) 投資有価証券 関連会社株式	5,635	11,944	6,309
その他有価証券	12,816	12,816	—
(4) 長期貸付金	154		
貸倒引当金(*1)	△76		
	78	78	—
資産計	249,153	255,462	6,309
(1) 支払手形及び買掛金	111,996	111,996	—
(2) 短期借入金	30,637	30,637	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	60,093	60,190	97
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,029	29
(5) リース債務（流動負債）	621	621	—
(6) 未払金	38,356	38,356	—
(7) 未払法人税等	3,252	3,252	—
(8) 社債	8,000	8,078	78
(9) 長期借入金	159,772	159,881	109
(10) リース債務（固定負債）	5,056	5,400	344
負債計	427,783	428,440	657
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	561	561	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(357)	(357)	—
デリバティブ取引計	204	204	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(5) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 25,080百万円、当連結会計年度 21,024百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	212,821	—	—	—
長期貸付金	—	154	53	4
合計	212,821	154	53	4

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	213,867	—	—	—
長期貸付金	—	112	42	—
合計	213,867	112	42	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	38,324	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	41,486	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—
リース債務（流動負債）	664	—	—	—
社債	—	8,000	—	20,000
長期借入金	—	168,540	11,722	—
リース債務（固定負債）	—	1,948	1,813	1,637
合計	85,474	178,488	13,535	21,637

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	30,637	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	60,093	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—
リース債務（流動負債）	621	—	—	—
社債	—	8,000	—	—
長期借入金	—	142,235	17,537	—
リース債務（固定負債）	—	1,887	1,811	1,358
合計	101,351	152,122	19,348	1,358

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,675	5,499	3,176
	小計	8,675	5,499	3,176
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,688	2,797	△109
	小計	2,688	2,797	△109
合計		11,363	8,296	3,067

当連結会計年度（平成26年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,224	5,513	4,711
	小計	10,224	5,513	4,711
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,592	2,814	△222
	小計	2,592	2,814	△222
合計		12,816	8,327	4,489

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 香港ドル	770	770	△33	△33
	通貨オプション取引 売建				
	ユーロ	13,590	—	△99	91
	英ポンド	960	—	△40	37
	買建				
	ユーロ	9,600	—	48	43
	米ドル	2,364	—	7	7
	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,916	—	3	△3
	買建				
	ユーロ	1,150	—	58	54
	米ドル	9,837	—	△17	△16
	その他	36	—	7	7
	合計	40,223	770	△66	187

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 香港ドル	878	878	△37	△37
	受取円・支払ウォン	654	—	△2	△2
	その他	247	—	△1	△1
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	10,178	—	464	△412
	買建				
	ユーロ	8,687	—	193	171
	米ドル	1,516	—	57	50
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,760	—	△5	5
	ロシアルーブル	2,943	—	△138	123
	その他	2,242	—	29	49
	買建				
	ユーロ	617	—	30	27
	米ドル	2,993	—	9	8
	その他	23	—	1	1
合計		32,738	878	600	△18

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	10,000	—	△39	△39
合計		10,000	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル	長期貸付金	623	413	84
	受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル		381	—	△11
	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		758	—	△27
	ユーロ		179	—	△9
	買建	買掛金			
	米ドル		97	—	8
為替予約の振当処理	中国元		1,352	—	33
	香港ドル		239	—	6
	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,749	—	(注2)
	ユーロ		417	—	(注2)
	買建	買掛金			
	中国元		4	—	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	11,847	11,847	(注3)
合計			18,646	12,260	84

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル	長期貸付金	643	193	80
	受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル		324	—	△5
	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建予定取引	288	—	△4
	買建 米ドル	買掛金	283	—	7
	中国元		1,409	—	12
	香港ドル		491	—	6
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,191	—	(注2)
	ユーロ		432	—	(注2)
	買建 中国元	買掛金	124	—	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	11,847	11,847	(注3)
合計			19,032	12,040	96

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	21,127	21,127	△257
	金利オプション取引 買建	長期借入金	18,127	18,127	△495
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	社債・長期借入金	77,108 6,500	62,108 3,000	(注3)
合計			122,862	104,362	△752

(注) 時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	10,754	754	△118
	金利オプション取引 買建	長期借入金	18,410	7,246	△246
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	社債・長期借入金	65,046 6,000	31,946 6,000	(注3)
合計			100,210	45,946	△364

(注) 時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	277	88	△3
合計			277	88	△3

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	346	103	△89
合計			346	103	△89

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	101,290	108,838
勤務費用	1,892	624
利息費用	1,503	5,111
数理計算上の差異の当期発生額	204	1,509
退職給付の支払額	△4,668	△5,120
過去勤務費用の当期発生額	—	69
外貨換算差額	—	24,965
その他	—	△84
退職給付債務の期末残高	100,221	135,912

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	102,901	80,357
期待運用収益	2,138	5,793
数理計算上の差異の当期発生額	10,317	57
事業主からの拠出額	4,127	4,320
退職給付の支払額	△4,623	△4,976
外貨換算差額	—	18,584
その他	—	130
年金資産の期末残高	114,860	104,265

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	99,599	135,475
年金資産	△114,860	△104,265
	△15,261	31,210
非積立型制度の退職給付債務	622	437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,639	31,647
退職給付に係る負債	1,142	31,688
退職給付に係る資産	△15,781	△41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,639	31,647

(4) 退職給付に関連する損益

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	1,892	624
利息費用	1,503	5,111
期待運用収益	△2,138	△5,793
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,171	1,361
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	69
確定給付制度に係る退職給付費用	3,428	1,372

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	△82
未認識数理計算上の差異	583	△50,594
合計	583	△50,676

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	48.0%	41.6%
債券	20.1%	49.0%
その他	31.9%	9.4%
合計	100.0%	100.0%

国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託22.1%が含まれている。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	2.0%	2.8%～5.0%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%～7.8%

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けている。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年4月に確定給付型の企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	100,221	135,912
勤務費用	2,010	476
利息費用	1,781	6,057
数理計算上の差異の当期発生額	10,204	14,946
退職給付の支払額	△5,295	△5,043
過去勤務費用の当期発生額	—	42
外貨換算差額	—	14,131
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△13,526	—
その他	—	△72
退職給付債務の期末残高	95,395	166,449

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	114,860	104,265
期待運用収益	2,829	6,678
数理計算上の差異の当期発生額	11,787	9,088
事業主からの拠出額	5,896	2,209
退職給付の支払額	△5,235	△4,903
外貨換算差額	—	11,641
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△10,848	—
その他	—	199
年金資産の期末残高	119,289	129,177

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	94,417	165,967
年金資産	△119,289	△129,177
	△24,872	36,790
非積立型制度の退職給付債務	978	482
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,894	37,272
退職給付に係る負債	2,069	37,311
退職給付に係る資産	△25,963	△39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,894	37,272

(4) 退職給付に関連する損益

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,010	476
利息費用	1,781	6,057
期待運用収益	△2,829	△6,678
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,101	1,495
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	42
確定給付制度に係る退職給付費用	3,063	1,392

(注) 確定拠出年金制度への移行による影響は軽微である。

(5) 退職給付に係る調整額

①退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	—	178
数理計算上の差異	3,878	△8,254
合計	3,878	△8,076

②退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	96
未認識数理計算上の差異	4,461	△58,848
合計	4,461	△58,752

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	55.0%	42.4%
債券	18.6%	44.4%
その他	26.4%	13.2%
合計	100.0%	100.0%

国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託27.6%が含まれている。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	1.1%	1.5%～4.1%
長期期待運用収益率	3.0%	2.2%～7.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,766百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	5,006百万円	4,476百万円
有形固定資産	4,653	4,302
貸倒引当金	1,642	1,683
退職給付に係る負債	11,840	11,484
リーストラクタリング費用	2,363	215
未実現利益	1,447	1,466
繰越欠損金	25,140	25,442
その他	32,432	33,173
繰延税金資産小計	84,523	82,241
評価性引当額	△17,124	△17,796
繰延税金資産合計	67,399	64,445
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,095	△3,906
有形固定資産	△9,731	△5,037
退職給付信託設定益	△1,966	△1,966
その他	△5,335	△7,153
繰延税金負債合計	△21,127	△18,062
繰延税金資産の純額	46,272	46,383

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,230百万円	10,873百万円
固定資産－繰延税金資産	38,769	44,816
流動負債－繰延税金負債	△210	△382
固定負債－繰延税金負債	△2,517	△8,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.2%
評価性引当額の計上による影響	4.2	1.2
連結子会社の法定実効税率差による影響	△1.8	△5.9
持分法による投資損益	△2.3	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.3
受取配当金消去の影響	10.8	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	△6.2
住民税均等割等の影響	0.1	1.2
試験研究費等税額控除	△4.3	△2.3
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	△8.5	△0.8
震災特例法に基づく税額控除	△2.7	△0.5
その他	2.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、平成27年12月期に解消が見込まれる一時差異等については、従来の36.2%から35.6%に変更された。

なお、この変更による影響は軽微である。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャリティポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセストプロダクツ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開している。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしている。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売している。「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売している。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売している。「アプリケーションマテリアルズ」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	373,594	86,704	142,321	100,743	703,362	2,285	705,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,162	3,293	—	33,455	—	33,455
計	373,594	116,866	145,614	100,743	736,817	2,285	739,102
セグメント利益	18,402	10,384	8,573	6,455	43,814	△106	43,708
セグメント資産	337,408	99,432	173,926	108,388	719,154	41,529	760,683
その他の項目							
減価償却費	11,781	3,821	4,897	4,589	25,088	376	25,464
のれん償却費	52	147	122	9	330	11	341
持分法適用会社への投資額	3,610	1,145	14,834	4,103	23,692	5,169	28,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,955	3,208	6,586	7,763	25,512	1,418	26,930

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	415,674	102,583	187,619	123,040	828,916	1,162	830,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,679	3,195	—	38,874	—	38,874
計	415,674	138,262	190,814	123,040	867,790	1,162	868,952
セグメント利益	17,277	13,848	7,789	7,144	46,058	△178	45,880
セグメント資産	344,240	110,991	189,694	114,072	758,997	45,056	804,053
その他の項目							
減価償却費	14,265	4,571	7,476	6,462	32,774	389	33,163
のれん償却費	120	76	157	12	365	42	407
持分法適用会社への投資額	1,586	1,357	15,353	2,345	20,641	5,633	26,274
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,731	6,885	7,833	7,258	31,707	872	32,579

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	736,817	867,790
「その他」の区分の売上高	2,285	1,162
セグメント間取引消去	△33,455	△38,874
連結財務諸表の売上高	705,647	830,078

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,814	46,058
「その他」の区分の利益	△106	△178
全社費用（注）	△3,527	△4,804
連結財務諸表の営業利益	40,181	41,076

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	719,154	758,997
「その他」の区分の資産	41,529	45,056
セグメント間消去	△36,417	△38,200
全社資産（注）	37,424	37,850
連結財務諸表の資産合計	761,690	803,703

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,088	32,774	376	389	461	659	25,925	33,822
のれん償却費	330	365	11	42	—	—	341	407
持分法適用会社への投資額	23,692	20,641	5,169	5,633	—	—	28,861	26,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,512	31,707	1,418	872	172	1,007	27,102	33,586

(注) 調整額は以下のとおりである。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費である。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額である。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
235,480	94,503	375,664	705,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
120,025	30,284	83,450	233,759

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
303,496	102,786	423,796	830,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
119,166	32,753	90,018	241,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	764	—	23	—	—	—	787

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	—	882	—	—	—	1,051

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	52	147	122	9	11	—	341
当期末残高	302	548	712	28	76	—	1,666

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	120	76	157	12	42	—	407
当期末残高	228	447	555	15	120	—	1,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	371	—	—	—	371

（注）子会社の取得に伴い発生した負ののれん発生益である。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.81 間接 8.08	ビルの賃貸及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	1,360	敷金	1,720
							保険料の支払い（注3）	5	前払保険料	6
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	482	買掛金	245
							リース料の支払い（注5）	33	—	—
							製商品の販売（注6）	42	受取手形及び売掛金	48
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入（注7）	4,976	支払手形及び買掛金	1,643
							製商品の販売（注6）	2,817	売掛金	1,178

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
6. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
7. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.53 間接 7.69	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	1,789	敷金	1,718
							保険料の支払い（注3）	31	前払保険料	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.43	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	624	買掛金	216
							製商品の販売（注5）	49	受取手形及び売掛金	19
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.26	原材料の購入等	原材料等の購入（注6）	6,616	支払手形及び買掛金	1,330
							製商品の販売（注5）	3,588	売掛金	1,029

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	（被所有） 間接 13.89	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	22	敷金	15
							保険料の支払い（注3）	47	前払保険料	35
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	568	買掛金及び未払金	284
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	61	受取手形及び売掛金	27
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入（注6）	855	買掛金	254
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	315	売掛金及び未収金	147

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	（被所有） 間接 13.22	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	28	敷金	15
							事業の譲受（注3）	150	—	—
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.43	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	721	買掛金及び未払金	143
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	65	受取手形及び売掛金	23
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.26	原材料の購入等	原材料等の購入（注6）	1,030	支払手形及び買掛金	232
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	395	売掛金	102

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 当社の100%子会社であるD I Cエステート(株)は、平成26年 5 月 1 日付で日誠不動産(株)が営む保険代理店事業を譲り受けた。譲受対価については、第三者の評価額に基づき、契約により決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	213.13円	259.63円
1株当たり当期純利益金額	29.23円	26.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	26,771	25,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,771	25,194
期中平均株式数(千株)	915,997	940,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,947	276,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,729	26,974
(うち少数株主持分)	(23,729)	(26,974)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	195,218	249,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	915,975	961,927

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日に当社保有の不動産の譲渡契約を締結した。

1. 譲渡の理由

当社は平成24年9月に印刷インキ、着色剤等の製造拠点であった吹田工場を閉鎖し、同工場跡地を遊休資産としていた。今般、競争入札により譲渡先の選定を行った結果、有利な条件による購入の意向が示されたため、譲渡することとした。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
大阪府吹田市岸辺南3-34-1 土地 75,333.72m ²	遊休地（工場跡地）

※譲渡先との契約により、譲渡価額の公表は差し控えるが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡である。

3. 相手先の概要

譲渡先は、内国の不動産会社が組成する特定目的会社であるが、同不動産会社名及び譲渡先名の公表は差し控える。当社では、同不動産会社のこれまでの実績に加え、同社への面談や外部企業による検証に基づき、同社が反社会的な活動や勢力とは無縁の健全な事業活動を行っており、同社が組成する特定目的会社についても、譲渡先として適切であると判断した。

当社ならびに当社の関係者及び関係会社と、譲渡の相手先となる企業ならびに同企業の関係者との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はない。また、同企業ならびに同企業の関係者は、当社の関連当事者には該当しない。

4. 譲渡の日程

契約締結日	平成27年2月13日
物件引渡期日	平成27年12月下旬（予定）

5. 損益に与える影響額

平成27年12月期の連結決算において、固定資産売却益として122億円を計上する予定である。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	—	—	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第34回 無担保社債* 2	平成21年 12月10日	3,000	3,000	—	0.953%	なし	平成28年 6月10日
* 1	第35回 無担保社債	平成23年 12月8日	5,000	5,000	—	0.81%	なし	平成28年 12月8日
* 1	第1回 劣後特約付社債* 2、* 3	平成22年 3月25日	20,000	10,000	10,000	3.243%	なし	平成28年 3月31日
—	合計	—	33,000	18,000	10,000	—	—	—

(注) 1. * 1 : 当社

2. * 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. * 3 : 平成27年3月31日に10,000百万円の繰上償還を実施する。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	8,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	38,324	30,637	1.93%	—
1年内返済予定の長期借入金	41,486	60,093	1.49%	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	180,262	159,772		平成28年 ～ 平成36年
1年内返済予定のリース債務	664	621	—	—
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	5,398	5,056		平成28年 ～ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	—	0.09%	—
合計	266,134	256,179	—	—

（注）1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,436	35,770	22,037	21,992
リース債務	549	496	436	406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	201,564	408,385	614,528	830,078
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	6,823	14,931	24,541	38,894
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	5,140	10,319	16,438	25,194
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	5.61	11.23	17.61	26.78

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.61	5.61	6.36	9.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152	303
受取手形	9,384	8,929
売掛金	※2 52,138	※2 52,570
商品及び製品	18,992	20,865
仕掛品	4,066	4,021
原材料及び貯蔵品	7,976	7,870
前渡金	284	257
前払費用	996	1,159
繰延税金資産	3,185	4,157
短期貸付金	14,449	12,043
未収入金	33,126	34,411
その他	662	456
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	146,368	147,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,064	31,279
構築物	4,840	4,659
機械及び装置	23,976	22,207
車両運搬具	98	83
工具、器具及び備品	3,340	3,515
土地	28,250	28,243
建設仮勘定	576	1,307
有形固定資産合計	93,145	91,291
無形固定資産		
借地権	21	17
工業所有権	133	145
公共施設負担金	75	36
ソフトウェア	7,888	6,380
その他	194	155
無形固定資産合計	8,312	6,733
投資その他の資産		
投資有価証券	11,314	12,033
関係会社株式	332,807	333,716
関係会社出資金	18,118	18,118
長期貸付金	11,674	3,745
前払年金費用	15,003	19,942
その他	17,725	18,197
貸倒引当金	△179	△181
投資その他の資産合計	406,463	405,569
固定資産合計	507,920	503,593
資産合計	※1 654,288	※1 650,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,293	1,067
買掛金	75,056	72,759
短期借入金	120,669	117,111
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払金	25,013	24,018
未払法人税等	3,753	—
未払消費税等	—	248
賞与引当金	2,397	4,319
役員賞与引当金	51	44
災害損失引当金	343	49
環境対策引当金	—	1,817
未払費用	1,125	840
前受金	128	141
預り金	1,407	986
その他	725	591
流動負債合計	236,960	233,990
固定負債		
社債	28,000	8,000
長期借入金	150,471	149,283
退職給付引当金	6	9
役員退職慰労引当金	20	—
関係会社事業損失引当金	1,805	3,758
環境対策引当金	1,997	—
資産除去債務	371	372
繰延税金負債	4,040	6,825
その他	5,300	6,037
固定負債合計	192,009	174,284
負債合計	※1 428,969	※1 408,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	96,557
資本剰余金		
資本準備金	88,753	94,156
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	88,758	94,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	34	31
保険差益圧縮積立金	2	2
特別償却準備金	1	—
収用等圧縮積立金	914	895
買換資産圧縮積立金	6,022	5,709
繰越利益剰余金	40,967	48,550
利益剰余金合計	47,940	55,186
自己株式	△883	△896
株主資本合計	226,970	245,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,642	2,511
繰延ヘッジ損益	△3,294	△5,195
評価・換算差額等合計	△1,652	△2,684
純資産合計	225,319	242,324
負債純資産合計	654,288	650,598

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※2 198,626	※2 258,186
売上原価	※2 162,278	※2 214,675
売上総利益	36,348	43,511
販売費及び一般管理費	※1 24,161	※1 32,347
営業利益	12,188	11,163
営業外収益		
受取利息	※2 279	※2 241
受取配当金	※2 3,524	※2 6,650
雑収入	1,662	1,577
営業外収益合計	5,465	8,468
営業外費用		
支払利息	※2 3,433	※2 3,956
雑損失	950	1,228
営業外費用合計	4,384	5,184
経常利益	13,269	14,447
特別利益		
土地売却益	—	89
関係会社株式売却益	—	※3 5,612
美術品売却益	10,335	—
特別利益合計	10,335	5,701
特別損失		
固定資産処分損	※4 438	※4 796
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※5 1,953
関係会社整理損	※6 1,344	—
環境対策引当金繰入額	1,997	—
特別損失合計	3,779	2,749
税引前当期純利益	19,826	17,399
法人税、住民税及び事業税	4,643	2,144
法人税等調整額	△1,273	2,375
法人税等合計	3,369	4,519
当期純利益	16,456	12,880

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	特別償却準備金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	91,154	88,753	5	88,758	35	3	14	928	6,250
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立									1
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△2				
保険差益圧縮積立金の取崩						△0			
特別償却準備金の取崩							△12		
収用等圧縮積立金の取崩								△14	
買換資産圧縮積立金の取崩									△228
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	△0	△12	△14	△227
当期末残高	91,154	88,753	5	88,758	34	2	1	914	6,022

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余 金合計						
	買換資産 圧縮特別 勘定積立 金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1	29,749	36,980	△873	216,020	255	△1,948	△1,692	214,328
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		△1	－		－				－
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		2	－		－				－
保険差益圧縮積立金の取崩		0	－		－				－
特別償却準備金の取崩		12	－		－				－
収用等圧縮積立金の取崩		14	－		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩		228	－		－				－
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1	1	－		－				－
剰余金の配当		△5,496	△5,496		△5,496				△5,496
当期純利益		16,456	16,456		16,456				16,456
自己株式の取得				△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,386	△1,346	41	41
当期変動額合計	△1	11,218	10,960	△10	10,950	1,386	△1,346	41	10,991
当期末残高	－	40,967	47,940	△883	226,970	1,642	△3,294	△1,652	225,319

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	特別償却準備金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	91,154	88,753	5	88,758	34	2	1	914	6,022
当期変動額									
新株の発行	5,403	5,403		5,403					
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△3				
保険差益圧縮積立金の取崩						△1			
特別償却準備金の取崩							△1		
収用等圧縮積立金の取崩								△19	
買換資産圧縮積立金の取崩									△313
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,403	5,403	—	5,403	△3	△1	△1	△19	△313
当期末残高	96,557	94,156	5	94,161	31	2	—	895	5,709

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	40,967	47,940	△883	226,970	1,642	△3,294	△1,652	225,319
当期変動額								
新株の発行				10,806				10,806
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	3	—		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩	1	—		—				—
特別償却準備金の取崩	1	—		—				—
収用等圧縮積立金の取崩	19	—		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩	313	—		—				—
剰余金の配当	△5,634	△5,634		△5,634				△5,634
当期純利益	12,880	12,880		12,880				12,880
自己株式の取得			△13	△13				△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					869	△1,901	△1,032	△1,032
当期変動額合計	7,583	7,246	△13	18,038	869	△1,901	△1,032	17,006
当期末残高	48,550	55,186	△896	245,008	2,511	△5,195	△2,684	242,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (付属設備を除く)、工具: 定額法

器具、備品: 定率法

その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。

(7) 環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	58,454百万円	55,208百万円
長期金銭債権	11,491	3,625
短期金銭債務	66,287	70,910

※2

前事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額19,522百万円がある。

当事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額19,464百万円がある。

3 次のとおり債務の保証を行なっている。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,271	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,127	金融機関借入に伴う保証債務
不二レーベル(株)	770	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	603	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 10 社他	2,114	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,885	

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,106	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	754	金融機関借入に伴う保証債務
不二レーベル(株)	742	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	619	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 9 社他	1,750	金融機関借入に伴う保証債務など
計	5,972	

4 受取手形割引高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	7百万円	10百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
運賃及び荷造費	4,293百万円	5,169百万円
従業員給料及び手当	4,411	5,665
賞与引当金繰入額	1,063	1,754
減価償却費	682	947
研究開発費	3,000	4,021

※2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引による取引高		
売上高	50,510百万円	59,245百万円
仕入高	33,435	45,817
営業取引以外の取引による取引高	3,812	6,921

※3 以下の株式を売却したものである。

	前事業年度	当事業年度
	一百万円 日本ファインコーティングス㈱	5,612百万円

※4

前事業年度

機械及び装置の処分損失83百万円他である。

当事業年度

機械及び装置の処分損失141百万円他である。

※5 以下の関係会社に係るものである。

	前事業年度	当事業年度
	一百万円 D I C化工㈱	1,953百万円

※6 以下の関係会社に係るものである。

	前事業年度	当事業年度
日本パッケージング㈱	1,344百万円	一百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	7,884	3,917
関連会社株式	449	8,007	7,558
合計	4,415	15,891	11,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	323,074
関連会社株式	5,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度 (平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	15,255	11,288
関連会社株式	449	11,944	11,496
合計	4,415	27,199	22,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	325,792
関連会社株式	3,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	911百万円	1,538百万円
たな卸資産	1,425	1,484
環境対策引当金	—	647
未払金	139	339
未収入金	140	298
災害損失引当金	130	17
未払事業税	473	—
その他	87	19
繰延税金資産合計	3,304	4,341
繰延税金負債		
未収配当金	△119	△114
未収事業税	—	△68
その他	—	△1
繰延税金負債合計	△119	△184
繰延税金資産の純額	3,185	4,157
固定の部		
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	1,757百万円	2,870百万円
退職給付引当金	3,718	1,982
関係会社株式	2,130	1,878
関係会社事業損失引当金	643	1,338
有形固定資産	1,426	1,287
長期未払金	—	365
無形固定資産	193	195
資産除去債務	132	132
環境対策引当金	716	—
その他	260	215
繰延税金資産小計	10,975	10,262
評価性引当額	△2,280	△2,944
繰延税金資産合計	8,695	7,319
繰延税金負債		
関係会社株式	△4,058	△4,058
固定資産圧縮積立金	△3,854	△3,669
長期借入金	△1,757	△2,870
退職給付信託設定益	△1,966	△1,966
その他有価証券評価差額金	△824	△1,306
投資有価証券	△274	△274
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△12,735	△14,143
繰延税金資産の純額	△4,040	△6,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7	△13.0
住民税均等割額	0.2	0.3
外国法人税等損金算入額	0.4	0.8
試験研究費税額控除額	△7.1	△3.2
評価性引当額の計上による影響	△1.0	3.9
連結納税に係る投資価額修正	△1.5	△0.5
震災特例法に基づく税額控除	△5.4	△0.9
その他	△0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	26.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、平成27年12月期に解消が見込まれる一時差異等については、従来の36.2%から35.6%に変更された。

なお、この変更による影響は軽微である。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年2月13日に当社保有の不動産の譲渡契約を締結した。

1. 譲渡の理由

当社は平成24年9月に印刷インキ、着色剤等の製造拠点であった吹田工場を閉鎖し、同工場跡地を遊休資産としていた。今般、競争入札により譲渡先の選定を行った結果、有利な条件による購入の意向が示されたため、譲渡することとした。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
大阪府吹田市岸辺南3-34-1 土地 75,333.72㎡	遊休地（工場跡地）

※譲渡先との契約により、譲渡価額の公表は差し控えるが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡である。

3. 相手先の概要

譲渡先は、内国の不動産会社が組成する特定目的会社であるが、同不動産会社名及び譲渡先名の公表は差し控える。当社では、同不動産会社のこれまでの実績に加え、同社への面談や外部企業による検証に基づき、同社が反社会的な活動や勢力とは無縁の健全な事業活動を行っており、同社が組成する特定目的会社についても、譲渡先として適切であると判断した。

当社ならびに当社の関係者及び関係会社と、譲渡の相手先となる企業ならびに同企業の関係者との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はない。また、同企業ならびに同企業の関係者は、当社の関連当事者には該当しない。

4. 譲渡の日程

契約締結日	平成27年2月13日
物件引渡期日	平成27年12月下旬（予定）

5. 損益に与える影響額

平成27年12月期の個別決算において、固定資産売却益として119億円を計上する予定である。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,064	1,695	96	2,384	31,279	64,081
	構築物	4,840	429	19	591	4,659	23,689
	機械及び装置	23,976	4,645	180	6,235	22,207	137,636
	車両運搬具	98	28	1	42	83	711
	工具、器具及び備品	3,340	1,863	24	1,664	3,515	24,432
	土地	28,250	—	8	—	28,243	—
	建設仮勘定	576	9,363	8,632	—	1,307	—
	計	93,145	18,022	8,961	10,916	91,291	250,548
無形固定資産	借地権	21	—	3	—	17	—
	工業所有権	133	42	—	30	145	140
	公共施設負担金	75	—	—	39	36	623
	ソフトウェア	7,888	437	2	1,944	6,380	3,614
	その他	194	6	1	44	155	162
	計	8,312	484	6	2,057	6,733	4,539

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	221	21	24	218
賞与引当金	2,397	4,319	2,397	4,319
役員賞与引当金	51	44	51	44
災害損失引当金	343	—	294	49
役員退職慰労金引当金	20	—	20	—
関係会社事業損失引当金	1,805	1,953	—	3,758
環境対策引当金	1,997	—	180	1,817

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社DIC川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書である。 | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書
平成26年3月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成26年4月22日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年4月22日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第117期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） | 平成26年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類 | 平成26年6月2日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類 | 平成26年6月2日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月2日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届
出書である。 | 平成26年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月2日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正
届出書である。 | 平成26年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (14) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第117期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (15) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (16) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第117期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (17) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (18) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成27年1月28日
関東財務局長に提出 |
| (19) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績
及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告
書である。 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (20) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

D I C株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日に会社保有の不動産の譲渡契約を締結し、平成27年12月期の連結決算において、固定資産売却益として122億円を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3 月26日

D I C株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日に会社保有の不動産の譲渡契約を締結し、平成27年12月期の個別決算において、固定資産売却益として119億円を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。